

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	市立幼稚園入園料・保育料徴収管理事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	子ども未来部				課	保育幼稚園入園課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち											
	実行計画名													

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性	非選択的事業				区分	非選択的事務事業				
事業期間	1988(S63)年度				年度	~				年度まで			
根拠法令等	枚方市立幼稚園条例、枚方市立幼稚園保育料等に関する規則												
関係補助金名称								サンセット	~				
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		市立幼稚園に児童を通わず保護者										
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題		滞納者が存在する。										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されるため、それ以前の未納の市立幼稚園保育料がなくなる状態。												
事業概要	保育料の調定・徴収。 保育料の減免措置に関する事務。減免申請書の審査事務。												

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					未納の市立幼稚園保育料がなくなる。				未納の市立幼稚園保育料について徴収する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				滞納繰り越し額(未納額)				未納の市立幼稚園保育料に対する徴収額					
	単位				単位				単位					
	円				円				円					
	指標種類				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)						347,300	253,300	159,300	65,300	94,000	94,000	94,000	94,000
実績						383,300				54,900				
達成度				90%				58%						
分析				徴収額が伸びず、目標よりも多くなった。				無償化により、納付意識が薄れ目標を達成できなかった。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	10,336	10,422	2,393		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	382	50	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	10,718	10,472	2,393		
	物件費計	381	162	48	132	36%	
	歳出計	11,099	10,634	2,441			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		11,099	10,634	48	132		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により、新たに保育料が発生することはなくなったが、納付意識の低下により、滞納分の徴収が進みにくい状況となっている。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	子ども・子育て支援システムを活用して各市立幼稚園における利用者負担額(保育料)の徴収事務を管理し、適切な調定・徴収・減免処理等を行う。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施しているため、今後は未納の保育料についての整理を行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	保育所入所、保育料徴収事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	子ども未来部				課	保育幼稚園入園課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名												

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業		
事業期間	不明		年度	～		年度まで		
根拠法令等	児童福祉法第24条・子ども・子育て支援法附則第6条第4項、枚方市教育・保育給付認定及び保育所等の利用調整に関する規則							
関係補助金名称				サンセット			～	
関係附属機関名称								
事業対象	メインターゲット	市内保育所に児童を通わず保護者						
	サブターゲット							
	ターゲットが抱える課題	滞納者が存在する。						
	ターゲットが抱える課題							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	滞納者が存在せず、第2子以降保育料が無料化されている状態。							
事業概要	公立・私立保育所等への入所申込受付後、保育の必要性に係る支給認定や利用調整を行ったうえで入所決定をする。保護者の市町村民税所得割額や保育年齢により保育料を決定し、毎月、口座振替や自主納付により徴収する。							

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						滞納者が存在せず、第2子以降保育料が無料化されている。				保育所入所、及び保育料の徴収を適切に実施する。			
指標設定	指標説明					徴収率(現年度分) 【算出式:徴収額/調定額×100】				口座振替率 【算出式:口座振替利用者数/(口座振替利用者数+納付書利用者数)×100】			
		単位				単位				%			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					99	99	99	99	70	71	72	73
	実績					99				80			
	達成度					100%				114%			
分析					目標を達成した。				積極的に口座振替の利用を推奨した結果、目標を上回ることができた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	9.94
任期付職員	4.47
会計年度任用職員	1.04
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	94,119	84,128	98,242		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,108	826	5,318		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	96,227	84,954	103,560		
	物件費計	16,650	9,408	27,941	30,515	92%	
	歳出計	112,877	94,362	131,501			
歳入	国庫支出金	2,434	1,822	0	0		
	府支出金	2,434	1,822	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	4,868	3,644	0	0		
一般財源		108,009	90,718	27,941	30,515		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	入所事務に関しては、令和2年4月1日現在の国基準の待機児童数が0人となった。保育料の徴収に関しては、口座振替の利用推奨や、納付書の電子決済払いの導入等によって高い徴収率になったと考えられる。加えて、令和2年度より市独自の基準による第二子以降の保育料無償化制度を開始したことにより、保育料支払いの負担が減少したことも影響していると思われる。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、家庭保育協力期間の保育料減額還付などの対応を行った。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	入所事務に関しては、年度途中の待機児童対策として、新たに開設する臨時保育室の利用調整を行うほか、利用手続きの見直しを進める。保育料の徴収に関しては、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化、R2年4月から開始した市独自基準での第2子以降の保育料無償化を引き続き実施する。今後も国の動向を注視しながら、保育料の適正化に努めていく。保育料徴収事務については、滞納者へは催告と滞納内容の分析により、債権回収課への移管を含め、ケースに応じた対策を講じる。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	幼児教育の無償化事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	子ども未来部			課	保育幼稚園入園課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業			区分	非選択的事務事業					
事業期間	2019(R1)年度			年度	~		年度まで					
根拠法令等	子育て支援法第30条の4、第30条の11、第59条第3号ロ											
関係補助金名称							サンセット		~			
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	幼稚園に児童(新1号・新2号・新3号認定)を通わず保護者										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	幼児教育に係る費用負担										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	令和元年10月から実施された幼児教育の無償化により負担軽減が図られたことにより、幼稚園のあるべき定員まで園児が在園している状態。											
事業概要	消費税率の引上げによる財源を活用し、国が進める少子化対策の取組みとして、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的に、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料が令和元年10月以降、無償化された。(満3歳以上の児童及び満3歳未満の児童(市町村民税世帯非課税世帯に属する者に限る。))											

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル						無償化の給付を受けることとなる対象者の割合の増加				無償化の給付を受けるために必要となる認定を行う。			
指標設定	指標説明					市内所在の私学助成園の認可上の定員に占める施設等利用給付認定者の割合【算出式: 認定者数/認可定員×100】				施設等利用給付認定者の人数(市内所在の私学助成園新1号・新2号・新3号認定者)			
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)					75	78	81	84	2,256	2,346	2,437	2,527
	実績					68				2,353			
	達成度					91%				104%			
	分析					概ね想定通りであった。				概ね想定通りであった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.62
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	10,336	24,051	23,925	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	846	3,810	9,584	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	11,182	27,861	33,509	
	物件費計	376,786	507,348	772,105	796,895	97%
	歳出計	387,968	535,209	805,614		
歳入	国庫支出金	119,232	29,863	0	0	
	府支出金	434	1,628	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	12,042	12,853	
	歳入計	119,666	31,491	12,042	12,853	
一般財源		268,302	503,718	760,063	784,042	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	認定手続きや補足給付の償還払いについて入園した施設を通じて周知しており、利用が行き渡っていると考えられる。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	幼児教育・保育の無償化を引き続き実施することで、子育て世帯の負担軽減を行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	保育幼稚園入園課運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	子ども未来部				課	保育幼稚園入園課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外										
	施策目標		99.施策体系外										
	実行計画名												

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務							
事業期間	不明			年度	~		年度まで						
根拠法令等	決裁												
関係補助金名称							サンセット	~					
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット		保育幼稚園課職員・職場										
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題		保育幼稚園課における事務が円滑に執行できない。										
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	保育幼稚園入園課における事務が円滑に執行できる。												
事業概要	保育幼稚園入園課の予算及び決算に関する事務、職員の給与、休暇、人事、服務に関する事務、物品購入、物品管理事務、文書の收受、発送、管理事務など。												

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	10,336	8,017	7,975		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	6,474		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	10,336	8,017	14,449		
	物件費計	3,513	2,938	1,658	1,893	88%	
歳出計		13,849	10,955	16,107			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	18	23		
	歳入計	0	0	18	23		
一般財源		13,849	10,955	1,640	1,870		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	窓口当番制度の導入など、業務体制の見直しを実施し、時間外勤務手当等の person 費を削減した。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	適正な業務運営に努める。